

日本政策総研代表取締役社長 宮脇 淳

日本経済	①9月の消費者態度指数低下、1年後の物価上昇意識拡大傾向。
	②日本銀行需給ギャップ4-6月期プラス0.55%、政策金利引上げをサポートするデータに。
	③8月実質消費支出が前年比3.1%減少、9ヵ月減少続く。冷夏の影響も重なる。
	④景気ウォッチャー調査、先行き判断DIがほぼすべての事項で悪化。住宅DI悪化大きく。
	⑤消費税税率見直し、外食企業6割が客数減少を見込む。
	⑥トヨタ、中国国営大手企業と戦略提携。合併再編等。
米国経済	①非製造業景況悪化、需要堅調で供給は逼迫、原材料コスト等投入価格4年ぶりの高水準
	②米国向けディーゼル供給、ロシア開始。11-12月に向けて供給量さらに拡大
中国経済	①中国政府、国内企業のAI投資にリスク警戒感拡大、巨額損失発生に対しては責任追及
	②中国、若者就職確保のため1-9月にサービス業支援政策展開、1052万人増の効果と説明
欧州経済	①ユーロ圏投資家心理悪化、景気回復期待が鈍化。高インフレが影響
	②ユーロ圏インフレ率9月前年比3.8%上昇。コアベースも上昇加速
	③英国自動車販売堅調、9月前年比12%増加、EV中国車好調、中国・EU間でも交渉開始
エネルギー	①世界原油燃料需給さらに逼迫の可能性、世界の備蓄回復に2年程度必要(サウジアラコム)